

DPの教育を受けた学生に さらなる成長を促す大学の役割

上智大学国際教養学部(前:比較文化学部)は、1949年創立の国際部をルーツに、多くの帰国生、留学生を受け入れ、英語による学士課程教育に取り組んできた。今後、DP資格取得者が増えることへの期待と問題意識を聞いた。



上智大学
国際教養学部長
林 道郎

はやし・みちお

東京大学文学部卒業。コロンビア大学で修士、博士の学位を取得。専門は美術史および美術批評。2013年から現職。

国際標準のDP資格を 出願資格に採用

国際教養学部では2013年度の春学期入学者から、DP資格取得者(取得予定者)の出願を受け入れている。入学希望者には出願理由を述べたエッセイと高校教員からの推薦状3通を提出してもらい、DP修了試験のスコアとTOEFLの得点などを加味して、総合的に合否を判断している。秋学期を含め、これまでの入学者選抜で、合計109人(うち日本人76人)の出願があり、65人を合格とした。

DPの修了成績を入試に取り入れたのは、国際標準のスコアを使って選抜できるからだ。IBは世界で広く認められている。本学部に所属する外国人教員の間ではDPに対する評価が高く、出願資格とすることに好意的な意見が多かった。彼らの子どもの多くがIBのプログラムを受けており、教育内容を評価しているからだ。

DPはヨーロッパやアジアで広く実施されている。アメリカの共通テストであるSATやACTを受験しないこれらの地域からも、優秀な学生に入学してもらいたいという意図もあった。

これまでの選抜を通して、問題点も見つかった。DP認定試験は11月に実施され、2月頃に修了成績が発表され

る。そのため、我々は高校が出す予想修了成績(Predicted Grade)を使って判断することになる。ところが最終的な修了成績と予想修了成績のスコアがかけ離れているケースが何度かあった。その学生は入学後に授業についていけず苦勞していると聞いている。国や地域によってはこうした傾向があるようなので注意したい。

今後、日本語DP認定校が拡大すれば、海外の大学に進学する生徒も増えるだろう。厳格な評価をしなければ、国際的な信頼を損ないかねない。

主体的に学ぶ学生が 増えることに期待

国際教養学部の学生は、日本の高校卒業者が2割程度で、そのほかは帰国生と留学生である。帰国生はディスカッションに慣れているが、日本の高校を卒業した学生は発言に消極的だ。しかし、韓国や中国からの留学生は積極的に発言する。同じアジアの学生が英語で議論するのを見て、日本人学生も刺激を受け、授業中、さらには授業外での議論に参加するようになるケースが多い。

国籍や価値観など、異なるバックグラウンドを持つ学生が集い、議論を交わし、学びを深めていく。そのために、

本学部はさまざまな国から学生を受け入れ、多様性を確保している。このような環境で学ぶには、語学力と主体的な学習態度が求められる。

日本語DP認定校を5年間で200校まで増やすという方針には、教員の養成が間に合うのかという点で疑問が残る。だが、期待も大きい。

今後はこれまで以上に、ビジネスや政治の場で、英語で交渉できる人材が必要になる。高校の段階で英語によるディスカッションを数多く経験できる利点は大きい。また、生徒に主体性を身に付けさせるという意味でも、日本語DPの導入には意義がある。

先日、ある講演会で「学生は、与えられた課題について、大学以外で考えている時間がどれくらいあるか」という学部ごとの統計を目にした。課題に向き合う時間が最も長いのは美術系の学部という結果だった。

私は美術大学で教えることもある。自分と異なる価値観を持つ相手と積極的に議論をするし、授業外でも与えられた課題や自らの作品のことを考え続ける、といった学生が確かに多い。大学での学びを常に自分のこととして捉えているのだ。これこそ、主体的な学びだと思う。私は、日本語DPの教育によって、このような学生が増えることを期待している。